

第7期第1回（令和7年度第1回） 横浜市子ども・子育て会議 青少年部会 会議録	
日 時	令和7年7月24日（木）17時00分から午後18時00分まで
開催場所	対面及びオンラインによるハイブリッド開催
出席者	津富部会長、萩原副部会長、高杉委員、島田委員、辺見委員、梁田委員、矢尾委員、横田委員、横山委員
欠席者	三輪委員、平森委員
開催形態	公開（傍聴者2人）
議 題	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について
決定事項等	議題について、委員に説明を行い、内容について意見交換を行った。
<p><議事1>第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について</p> <p>【事務局】資料3に基づき説明</p> <p>（津富部会長）</p> <p>いずれの事業であっても構わないが、もっとこういう支援だったらよかったとか、もっとこういう事業があったらよかったというようなフィードバックをいただいているものはあるか教えていただきたい。</p> <p>（事務局）</p> <p>青少年相談センターでは利用者アンケートを実施しており、アンケートの中で、「行ってほしいプログラムなどはあるか」という質問項目を設けている。利用された方のアンケートということもあり、満足度は比較的高い結果となっている。</p> <p>（横山委員）</p> <p>【基本施策3】若者の自立支援施策の充実の〈これまでの主な取組〉の1番で、若者自立支援機関の利用者の74%に状態の安定・改善が見られたということであるが、具体的に教えてほしい。</p> <p>【基本施策3】若者の自立支援施策の充実の〈主な事業・取組〉の10番で、支援者向けに動画配信を行っているということであるが、具体的に教えてほしい。</p> <p>よこはま型若者自立塾に関して、運営法人が変更になった旨、記載があるが、変更の経緯や理由を教えてほしい。</p> <p>（事務局）</p> <p>状態の安定・改善については、就労先や進学先が決定した方、地域での支援機関利用につながり、青少年相談センターの利用が終了した方、家族の方だけの相談から、本人と直接顔をあわせることができるようになった方、個別面談から集団活動等の参加につながった方などである。</p> <p>（横山委員）</p> <p>自立の困難な方というのは、ひきこもりの人が中心という理解でよいのか。そうすると、他の施設との接点を構築することや、当事者本人が面談に出席するということも、安定・改善と捉えているという理解でよいのか。</p> <p>（事務局）</p> <p>委員がおっしゃる通り。動画配信に関しては、世の中の情勢を踏まえて、社会的に課題となっている若年層の自殺に係る研修や、支援者の思いに沿わない、もしくは、支援になかなか繋がりにくい方へのアプローチ方法に関する研修を、人材育成研修の動画として配信している。</p>	

(事務局)

よこはま型若者自立塾の関係について、運営法人については、選定替えの時期で、運営法人の公募に伴い、これまで宿泊型で行っていたが、事業スキームを変えて改めて法人選定を行い、別の法人が運営することとなった。

(島田委員)

基本施策2、3、5のそれぞれの実績についてはコロナ禍を含んでいるので、計画策定時から比較すると、非常に少ない人数から令和6年度の結果が上がってきていることが分かる。施設の運営に関しては、それぞれが努力しているのではないかと思う。利用者の満足度やより支援につながった等の各団体の努力が可視化されるとよい。

(事務局)

運営法人には非常に丁寧に取り組んでもらっている。今後も、利用者の声を拾いながら、うまくマッチングしていければと考えている。

(萩原副部長)

青少年の地域活動拠点の計画について、7か所にとどめているという説明があったが7か所にとどめている事情や理由を教えていただきたい。

(事務局)

本来、1区1館ということで進めてきたが、事業者や各区の状況、市役所内の協議が進んでいないのが現状である。

(萩原副部長)

課題が発生する以前の土台となる健全育成が痩せ細ってしまうと、新たな困難さというのが発生していくリスクが予測され、将来的なことを考えていくと、裾野の部分のこどもたちの身近な生活圏での居場所、第3の居場所の整備というのは、喫緊の課題である。

世田谷区は、90万人の人口規模に対して25館の児童館があり、児童館は0歳から18歳未満が利用可能で、その中の5館は中高生支援館に指定されている。そう考えると、横浜市に換算すれば、その3倍で考えれば、本来ならば70館、80館あるべき。また、杉並区の場合は、60万人ぐらいで25館の児童館がある。そう考えると、客観的に、圧倒的に横浜市はインフラが遅れている。

全国的に、小学校の高学年から中学生にかけての暴力発生率はうなぎ登りに、毎年上昇している。横浜市もそういう傾向をたどっているということを考慮すると、放課後子ども教室を使っている年齢層というのは、小学校3年生までとなっている。4年生以上は居場所が突然なくなるという状況があり、青少年地域活動拠点数が7か所のままでよいのか。

もう1点は、以前は青少年地域活動拠点をされている方や自立支援をされている事業者が委員として入っていた。その時は現場のリアルな声が反映され、聞くことができたため、非常に臨場感があった。課題が何かが非常に分かりやすかった。現場の声をダイレクトにこの評価の場で聞けるということも、今後は必要ではないか。

(事務局)

当課では中高校生や大学生の意見を聞きながら、NPO法人等と連携しつつ、以前、先生にお聞きした既存の公共施設とかも使う形で、拠点を少し増やせないか考えている。現場の声については、議題の内容に応じて会議に出席してもらい、御発言をいただくことを今後検討したい。

(津富部長)

当事者参加型でサービスをつくるという発想を事業者が持つことは重要である。萩原委員がおっし

やったことに付け加えると、非常に階層化が進んでいる中で、公的な社会保障として、青少年地域活動拠点のような場を用意していかないと、困窮した子どもたちほど、そういう場にアクセスできないということになりがちなのではないかと思う。こどものうちに、学校は教育ということで行政が保障しているが、学校以外の場でのこどもの育ちをどう保障するかということは重要である。

現場の声を聞くことの重要性には同意である。利用者の方もいてもよいのではないかな。

閉 会

資料	資料1 横浜市子ども・子育て会議青少年部会 委員名簿 資料2 横浜市子ども・子育て会議青少年部会 事務局名簿 資料3 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画点検・評価について 資料4 横浜市子ども・子育て会議運営要綱
特記事項	